

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)			
事務事業名	No. 3	国立駅周辺道路等整備事業		←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No. 7	7 都市基盤		所属部 都市整備部 所属課 道路下水道課
施策名	No. 22	基本施策22 市街地整備の推進(国立駅周辺地域・富士見台地域整備)		所属係 道路整備係 課長名 関 慎一
予算科目	余計 一般 0: 8 0: 2 0: 3 0: 1 3: 8 2: 5 0	事業コード		法令根拠 道路法、電線共同溝の整備等に関する特別措置法
事業期間	単年度のみ		☑ 期間限定複数年度 (27 年度 ~ 34 年度)	
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)				
都市計画マスタープランの一部に位置付けており、国立駅周辺まちづくり基本計画の中の主事業である。国立駅周辺まちづくり基本計画は、国立駅を中心とする東西を都市計画道路3・4・10号線と西第1條線に囲み、南北を一橋大学と国分寺境で囲む範囲の整備を行うものです。対象は、南北駅前広場の再整備及び整備範囲内の周辺道路を行うものです。		平成21年度作成の国立駅周辺まちづくり基本計画によりこの事業を位置づけ開始した。		
裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。				

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
国立駅北口広場実施設計業務
国立駅北口広場用地買収

① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
国立駅北口広場整備工事
北1号線・東1号線: 電線共同溝・予備設計・測量
国立駅南口駅前広場・西1号線: 予備設計・測量

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
国立駅周辺利用者
国立駅周辺の通過交通

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
国立駅周辺は多くの人々が行交う場所であり、重点的にバリアフリー化することで誰もが安全で安心して快適に利用できる。

④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
国立駅南北駅前広場整備および周辺道路整備を実施すると、人を大切にすまづくりを基本とし、安心安全で魅力あるまちづくりとなる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	設計業務	ア	m		260	265	605	5
		駅前広場及び道路工事	イ	m			0	0	0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	駅周辺利用者	ア	人					0
		駅周辺通過交通	イ	台					0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	駅周辺利用者が不便と感じている割合	ア	%					0
		駅周辺通過に対する所要時間(平均)	イ	秒					0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	駅を中心として魅力あると感じる市民の割合	ア	%					0
		地域の特性にあった基盤整備がされていると思う市民の割合	イ	%					0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人		2	2	2		
	延べ業務時間	時間			4,000	4,000	4,000	0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	20,000	20,000	20,000	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	20,000	20,000	20,000	0
物に係るコスト	物件費	千円		9,360	15,988	112,000		6,628
	うち委託料	千円		9,360	15,988	112,000		6,628
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	9,360	15,988	112,000	0	6,628
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	29,360	35,988	132,000	0	6,628
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円		264,221	235,909	13,500		-28,312
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	264,221	235,909	13,500	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	234,861	199,921	-118,500	0	-34,940
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	-800%	-556%	90%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
☑ 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を必要とするのか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

② 成果の向上余地
☑ 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
☑ 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

③ 廃止・休止の成果への影響
影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
☑ 影響有 ⇒【その内容】
市の上位計画である国立市都市計画マスタープランに位置付けており、基本的な方向性を示すものとして国立駅周辺まちづくり計画を策定し市民連携ものと進められていることから廃止、休止するものではない。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
☐ 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
☐ 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
☑ 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

課題となるところがない。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
☑ 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
国立駅周辺まちづくり基本計画により進められ、市民連携のもとにまちづくりをしていることからこれ以上の削減の余地はない。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減
削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
☑ 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)
本事業は、専門知識を要する事業でもあり委託できる部分はすべて委託事業で進めている。事業の完成を目指すためには人件費の削減は出来ない。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
☑ 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
この事業は一部でなくすべてに行き届くものであるため公平・公正と考える。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

本事業は、専門知識を要する事業であり、国立駅周辺(南北広場)を中心とした大規模的な整備を進めることから職員不足が課題である。また、国立駅周辺まちづくり基本計画に副った整備を行うには今後の事業費増大が予想される。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

現在事業は計画的に進めているが、今後事業が拡大していくため専門知識を要することとなる。新たな業務委託が必要となってくる。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

解決すべき課題はない。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか。また、見直し・廃止となりますか?国立駅周辺まちづくり基本計画に副った考え方の事業展開ができれば、達成となると考えます。

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名	No. 三鷹立川間立体化複々線促進協議会参画事業	←実施計画上の重点項目		重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください							
政策名	No. 7 都市基盤	所属部	まちづくり推進本部	所属課	国立駅周辺整備課						
施策名	No. 基本施策22 市街地整備の推進(国立駅周辺地域・富士見台地域整備)	所属係	国立駅周辺整備担当	課長名	北村 敦						
予算科目	会計 一般 0: 8 0: 3 0: 3 0: 1 4: 0: 8 0: 0	法令根拠									
事業期間	単年度のみ	期間限定複数年度	☑ (昭和47年度 ~ 年度)								
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)									
JR中央線の立体化複々線化を推進するとともに、連続立体交差事業によってもたらされる地域社会の開発、住民福祉の向上等の地域振興を図り、併せて青梅線及び五日市線の輸送力増強や都心への直通を促進するための協議会(20市3町1村)に参画する。協議会では、地域振興に係る啓発・広報活動、関係諸官庁に対する陳情請願、JRに対する請願折衝、その他目的達成に必要な事項を行う。		JR中央線の立体化及び複々線化を促進するために、昭和47年度から沿線各市等で組織し、活動を開始した。									
		裁量性の小さい理由・根拠 各種協議会等への参画のみを行っている事業 協議会分担金支払のみであるため、裁量性が小さい。									
1 現状把握の部(PLAN) (DO)											
(1) 事務事業の目的と指標											
① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 複々線化等の促進を図るための調査研究、事業計画、執行に関する連絡調整、情報資料の収集を行った。											
① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 27年度に引き続き、事業促進を図るための調査研究、事業計画、執行に関する連絡調整、情報資料の収集を行う。											
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)									
JR中央線三鷹立川間 市民		JR中央線三鷹立川間を立体化する JR中央線三鷹立川間を複々線化する 立体化複々線化により市民生活が向上する。									
④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 市民・事業者が住みやすい環境をつくる 市内全域で、地域特性に合った都市基盤が整備されている。											
(2) 各指標等の推移											
項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)		
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	三鷹立川間立体化複々線促進協議会開催回数	回	1	1	1	1	1	0		
			イ						0		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	立体化事業区間	km	13.1	13.1	13.1	13.1	13.1	0		
		複々線化事業区間	km	13.1	13.1	13.1	13.1	13.1	0		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	立体化した距離	km	13.1	13.1	13.1	13.1	13.1	0		
		複々線化した距離	km	0	0	0	0	13.1	0		
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	これからも国立市に住み続けたいと思う市民の割合	%	-	-	-	79.1	80.0	80.0		
			イ						0		
(3) 事務事業コストの推移											
項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)			
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	4	5	3	4	0			
	延べ業務時間	時間	30	30	30	30	50	0			
	正規職員人件費計(C)	千円	150	150	150	150	250	0			
	再任用職員従事人数	人						0			
	延べ業務時間	時間						0			
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0			
	嘱託職員従事人数	人						0			
	延べ業務時間	時間						0			
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0			
	人に係るコスト計(F)	千円	150	150	150	150	250	0			
物に係るコスト	物件費	千円						0			
	うち委託料	千円						0			
	維持補修費	千円						0			
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0				
移転支的コスト	扶助費	千円						0			
	補助費等	千円	50	33	33	33	33	0			
	繰出金	千円						0			
	その他	千円						0			
移転支的コスト計(H)	千円	50	33	33	33	33	0				
その他	千円							0			
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	200	183	183	183	283	0				
収入内訳	国庫支出金	千円						0			
	都支出金	千円						0			
	分担金及び負担金	千円						0			
	使用料及び手数料	千円						0			
	繰入金	千円						0			
	その他	千円						0			
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0			
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-200	-183	-183	-183	-283	0				
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!				

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☑ 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 公共性の高い中央線の立体化複々線化を促進するため、関係市町村と協力して協議会活動をする必要があるため。																
有効性評価	② 成果の向上余地	☑ 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☑ 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 中央線連続立体交差事業は平成25年に完了した。現在は複々線についての調査・検討を進めており、複々線実現に向けた働きかけを行う必要があるため。																
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☑ 影響有 ⇒【その内容】 都市計画決定に基づく事業の促進であり、また、南北市街地の一体化による交通の円滑化、安全性・利便性の向上、通勤・通学利用者等の輸送力アップなどの効果を目指す本事業は、公益の増進に大きく寄与していると考えているため。																
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☑ 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☑ 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 ☑ 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 平成25年で連続立体交差事業は完了したが、今後はさらに複々線化の促進を図ることを目指していることから事業の統廃合はできないため。																
	活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?	関係市町村、東京都とより綿密な情報共有を図る必要がある。																
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☑ 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 最小限の事業費で実施していると考えられるため。																
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 正職員による最小限の業務時間で実施していると考えられるため。																
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☑ 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 南北市街地の一体化による交通の円滑化等、多くの市民生活の利便性が向上するため。																
	事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 関係市町村、東京都とより綿密な情報共有を図る必要がある。																
① 公共関与と妥当性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり																
② 有効性	☐ 適切	☑ 見直し余地あり																
③ 効率性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり																
④ 公平性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
☑ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 今後の複々線化に向けた調査研究を行う。		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下		×	×
	削減	維持	増加															
向上																		
維持		○	×															
低下		×	×															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 関係市町村との情報交換を行う。																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 複々線化が実現することにより、目的は達成される。																		

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)							
事務事業名	No. 国立駅周辺整備事業	←実施計画上の重点項目		国立ブランドの向上					
政策名	No. 7 都市基盤	所属部	まちづくり推進本部	所属課	国立駅周辺整備課				
施策名	No. 基本施策22 市街地整備の推進(国立駅周辺地域・富士見台地域整備)	所属係	国立駅周辺整備担当	課長名	北村 敦				
予算科目	会計 一般 0: 8 0: 3 0: 3 0: 1 4 0: 8 5: 0	法令根拠							
事業期間	単年度のみ	期間限定複数年度	☑ (26 年度 ~ 35 年度)						
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)							
JR中央線連続立体交差事業に伴い国立駅周辺の新たなまちづくりを進めるため、平成21年11月に策定した国立駅周辺まちづくり基本計画に基づき国立駅周辺を整備する。 ○経過 ・国立駅周辺の整備に向けて平成22年度から平成25年度まで、市民委員等で組織された国立駅周辺まちづくり会議にて設計に向けた条件付け等の検討を行い、平成26年7月5日号で市の整備計画(案)を示し、事業実施に向けた交付金申請のために、平成27年1月30日に都市再生整備計画を提出し、平成27年4月9日に事業採択された。 ○今後の取り組み ・平成29年度は、今年度に引き続き関係機関と協議を行い、順次設計条件を確定する。 ・本事業では事業実施にあたって関係機関と協議を行い、旧国立駅舎再築、高架下整備、南北駅前広場整備、南口複合施設整備などの事業を展開する。		平成6年度に都市計画決定したJR中央線連続立体交差事業により、踏切が除却され、国立駅の南北が一体化されることを契機として、国立駅周辺を整備するもの。							
		裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。							
1 現状把握の部(PLAN) (DO)									
(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) ・関係機関と協議した内容や南口複合施設整備基本計画(案)について、市民向けに駅前報告会を開催した。 ・旧国立駅舎再築に向けた、部材調査及び基本設計を実施した。 ・国立駅南北駅前広場、旧国立駅舎再築、高架下市民利用施設整備に向けて関係機関協議を行った。									
② 対象: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) ・国立駅周辺整備に向けて関係機関と協議を実施する。 ・国立駅周辺整備事業について市民向けに報告会等を実施する。									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・国立駅周辺に公共施設や道路が整備される。 ・関係機関が計画・設計を理解し協力する。 ・市民が計画を理解し、賛同する。									
④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 ・国立駅周辺整備を実施し、地域の特性に合った基盤整備を行う。 ・国立駅周辺における生活に必要な施設等があり住みやすい環境とする。									
(2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	説明会等の参加者数	人	46	50	-	-	-	-
		駅前報告会等の参加者数	人	1150	750	1200	1000	1000	450
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	国立駅周辺整備で整備する事業数	件	9	9	9	9	9	0
		人口	人	74300	74900	75500	75000	75000	600
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	国立駅周辺整備で整備した事業数	件	1	1	1	3	9	0
			人						0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	これからも国立市に住み続けたいと思う市民の割合	%	-	-	79.1	80.0	80.0	
			%						
(3) 事務事業コストの推移									
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	5	5	5			
	延べ業務時間	時間	6,965	3,410	4,400	6,800	990		
	正規職員人件費計(C)	千円	0	34,825	17,050	22,000	34,000	4,950	
	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間						0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	0	34,825	17,050	22,000	34,000	4,950	
物に係るコスト	物件費	千円	17,740	14,133	58,028	15,658	43,895		
	うち委託料	千円	17,680	11,081	57,480	14,762	46,399		
	維持補修費	千円					0		
物に係るコスト計(G)	千円	0	17,740	14,133	58,028	15,658	43,895		
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円						0	
	繰出金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0		
その他	千円				663,368		663,368		
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	52,565	31,183	743,396	49,658	0	712,213	
収入内訳	国庫支出金	千円						0	
	都支出金	千円						0	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-52,565	-31,183	-743,396	-49,658	0	-712,213	
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
公共関与性評価	① 公共関与の妥当性 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☑ 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 国立駅周辺のまちづくりは南北市街地の一体化、駅前広場の整備、高架下の利用、南口複合施設の建設など面的な整備事業であり、一元的に整備する必要がある。本事業は市民全体のための公益的な事業であるため税金で整備する必要がある。また、これらの施設は市の管理する施設であることから、市が実施する必要がある。それとも市が行う事業か?
有効性評価	② 成果の向上余地 ☑ 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☑ 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 国立駅周辺まちづくりについてより多くの市民の理解と関係機関の協力を得るためには、事業展開における各段階において、市民への丁寧な説明や関係機関との協議を密に行い、意見等を可能な限り反映させた実効性の高い内容とする必要がある。
	③ 廃止・休止の成果への影響 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☑ 影響有 ⇒【その内容】 市民参加で意見をまとめてきた市民の思いである国立駅周辺まちづくり基本計画の内容が実施できなくなり、連続立体交差事業で南北が一体化されたことを有効に活用できなくなる。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ☑ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☑ 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 ☐ 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 南部地域整備基本計画や公共施設等総合管理計画との連携、整合を図ることにより、国立市全域でのまちづくりを実現できる可能性があるため。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 ☑ 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☑ 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 主な事業費は、関係機関協議資料作成等の委託料であり、いずれも最小限の事業費で実施していると考えられるため。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ☑ 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 関係機関との調整、個別報告会等の実施等を正職員による最小限の業務時間で実施していると考えられるため。委託が必要な業務はすでに実施しているため。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☑ 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業実施により、道路・施設が整備されることにより、多くの市民生活の利便性が向上するため。
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?	
市民への丁寧な説明や関係機関との協議を密に行い、意見等を可能な限り反映させた実効性の高い内容とすること。	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)	
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 関係機関との協議を実施し、各整備事業を進捗させた。
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善) ☑ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 南部地域整備基本計画や公共施設等総合管理計画等の連携、整合を図る。 市民等の意見、要望を整理、検討し、関係機関等との十分な協議を行ったうえで事業実施を図る。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 ○ 成果 維持 × 低下 × ×
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 関係機関等と密な調整を行い、効果的に協議を進める。	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 各関係機関との協議が整い、整備に向けた設計条件等を明確にすることで各担当課による整備が可能となり、国立駅周辺整備が完了することにより目的は達成される。	

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)								
事務事業名	No. 国立駅南口複合公共施設整備事業	←実施計画上の重点項目		国立ブランドの向上						
政策名	No. 7 都市基盤	所属部	まちづくり推進本部	所属課	国立駅周辺整備課					
施策名	No. 基本施策22 市街地整備の推進(国立駅周辺地域・富士見台地域整備)	所属係	国立駅周辺整備担当	課長名	北村 敦					
予算科目	会計 8 3 3 0 1 4 0 5 5 0	法令根拠								
事業期間	単年度のみ	期間限定複数年度	27 年度 ~ 33 年度							
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)								
国立土地開発公社に日本国有鉄道清算事業団からの先行取得を依頼した南口公共施設等用地を市が買戻し、平成21年11月に策定した国立駅周辺まちづくり基本計画に基づき、当該用地に国立駅南口複合公共施設を整備する。		本事業の対象用地である「南口公共施設等用地」は、平成9年度に今後のまちの発展に資することを目的として、国立市土地開発公社に日本国有鉄道清算事業団からの先行取得を依頼した用地であり、その活用方法を検討している。								
<ul style="list-style-type: none"> 平成9年度に国立市土地開発公社に日本国有鉄道清算事業団から「南口公共施設等用地」の先行取得を依頼した。 「国立駅南口複合公共施設整備基本計画(素案)」を平成27年3月に策定した。 「国立駅南口複合公共施設整備基本計画(素案)」に関して市民や事業者の意見を聴き、議論・検討を重ねた。 平成27年12月に南口公共施設等用地を国立市土地開発公社から買戻した。 「国立駅南口複合公共施設整備基本計画(案)」を平成28年8月に策定した。 「国立駅南口複合公共施設整備基本計画」を平成29年2月に策定した。 		裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。								
1 現状把握の部(PLAN) (DO) (1) 事務事業の目的と指標 ① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) ・国立駅南口複合公共施設整備基本計画(案)を策定した。 ・国立駅南口複合公共施設整備基本計画(案)に対し、パブリックコメントを実施し、駅前報告会を開催した。 ・国立駅南口複合公共施設整備基本計画を策定した。 ① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 国立駅南口複合公共施設整備基本計画をもとに事業手法を整理する。										
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ・国立駅周辺を利用する市民・来訪者 ・国立駅周辺地区		③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・にぎわいの場の整備、国立駅周辺における回遊性を高めることができる。 ・国立駅周辺の新たな交流拠点として魅力あるまちづくりに寄与することができる。								
④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 ・国立駅周辺整備を実施し、地域の特性に合った基盤整備を行う。 ・国立駅周辺における生活に必要な施設等があり住みやすい環境とする。										
(2) 各指標等の推移										
	項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	駅前報告会等の参加者数	人			750	1,200	1000	1,000	450
			イ							
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口	人			74,900	75,500	75000	75,000	600
			イ							
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	国立駅の1日平均乗車人数	人			53,274	54,000	54000	54,000	726
			イ							
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	これからも国立市に住み続けたいと思う市民の割合	%	-	-	-	79.1	80.0	80.0	
			イ	%						
(3) 事務事業コストの推移										
	項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人			5	5	4		
		延べ業務時間	時間			3,410	2,100	2,070	-1,310	
		正規職員人件費計(C)	千円	0	0	17,050	10,500	10,350	-6,550	
		再任用職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間						0	
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間						0	
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
		人に係るコスト計(F)	千円	0	0	17,050	10,500	10,350	-6,550	
		物件費	千円					7,515	0	
		うち委託料	千円					7,515	0	
	移転支的コスト	維持補修費	千円						0	
		物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	7,515	0	
		扶助費	千円						0	
補助費等		千円						0		
繰出金		千円						0		
その他		千円						0		
その他	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円			1,640,305				-1,640,305	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)			千円	0	0	1,657,355	10,500	17,865	0	-1,646,855
収入内訳	国庫支出金	千円							0	
	都支出金	千円							0	
	分担金及び負担金	千円							0	
	使用料及び手数料	千円							0	
	繰入金	千円							0	
	その他	千円							0	
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)			千円	0	-1,657,355	-10,500	-17,865	0	1,646,855	
一般財源投入割合			%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 国立駅南口公共複合施設の整備は市民全体のための公益的な事業であるため、公共関与の妥当性がある。																
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 にぎわいの創出、市民サービスの向上、市の財政負担の軽減を図ることができる事業手法の検討により、成果が向上する可能性がある。																
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 まちづくりの拠点となる施設整備により、国立駅周辺まちづくり基本計画で掲げる「市民の交流、文化の発信、賑わい空間の創出」を実現化し、国立駅周辺における回遊性のあるまちづくりを目指すために本事業は必要である。																
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 国立駅周辺整備推進事業で、国立駅周辺の整備事業全般を実施しているため。																
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 今後検討する事業手法や事業者の提案次第で事業費が削減される可能性はある。																
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 正職員による最小限の業務時間で実施していると考えられるため																
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 市民全体が利用できる複合公共施設の整備事業であることから公平・公正である。																
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？ にぎわいの創出、市民サービスの向上、市の財政負担の軽減を図ることができる事業手法の検討。																		
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 事業手法や事業者提案内容により本整備事業の結果が大きく変わる。																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 市民等の意見を整理、検討し十分な議論・検討を行ったうえで事業実施を図る。		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>		削減	維持	増加	向上				維持			×	低下		×	×
	削減	維持	増加															
向上																		
維持			×															
低下		×	×															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 市民、事業者等から意見を聴き、実現性が高く魅力的な提案を受けることができる事業手法や公募資料を作成する。																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？ 南口複合公共施設を整備することにより目標は達成される。																		

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名	No. 富士見台地域まちづくり事業 (矢川公共用地(都用地)活用事業)	←実施計画上の重点項目		国立ブランドの向上							
政策名	No. 7 都市基盤	所属部	まちづくり推進本部	所属課	国立駅周辺整備課						
施策名	No. 基本施策22 市街地整備の推進(国立駅周辺地域・富士見台地域整備)	所属係	国立駅周辺整備担当	課長名	中道 洋平						
予算科目	会計 一般 0: 8 0: 3 0: 3 0: 1 4: 0: 9: 0: 0	法令根拠									
事業期間	単年度のみ	期間限定複数年度	☑ (25 年度 ~ 32 年度)								
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)											
都営矢川北アパートの建替え事業によって生じる矢川公共用地(都用地)の活用を検討する上で、2012(平成24)年に策定した「矢川駅周辺地域ビジョン」を基に、市民の意見を聞き、地域の課題を整理し、必要となる施設等を整理する。そして、東京都への要望として活用計画案をまとめる。また、地域の課題に対応するには、まちづくりという観点からも、矢川地域だけで考えるのではなく、富士見台地域全体を面として捉えまちづくりの方向性を検討する。			この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 2010(平成22)年東京都より都営矢川北アパートの建替えについて協議依頼があり、建替え事業により生じた空地(矢川公共用地)を国立市で使えるよう要望を行うこととした。この状況の中で、国立市としても矢川地域の抱える課題を的確に把握し、その解決に向けたビジョンを示すとともに、矢川公共用地に必要な施設等について検討する必要性が生じた。								
裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。											
1 現状把握の部(PPLAN)(DO)											
(1) 事務事業の目的と指標											
① 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) ・平成27年度、富士見台地域のまちづくりに対する市民の機運上昇を目的とし、国立富士見台地域まち歩き及びワークショップを開催した。 ・平成28年度は、上記の意見をもとに、庁内にて「富士見台地域まちづくりビジョン(案)」を作成した。											
① 手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) ・富士見台地域まちづくり事業については、ビジョン(案)に対して、市民から意見をいただき、今後の富士見台地域からのまちづくりの方向性を示すまちづくりビジョンを策定する。 ・「矢川公共用地(都用地)の活用計画素案」及び「矢川公共用地(都用地)の活用計画修正素案」について、市民からいただいた意見を反映させ、「矢川公共用地(都用地)の活用計画」を策定する。											
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 富士見台地域(都営矢川北アパート建て替え事業)			③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 富士見台地域のまちづくりの方向性を示す。								
④ 結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 このまちの特性に合った基盤整備が行われ、誰もが住みよい環境になっていく。											
(2) 各指標等の推移											
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)		
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	意見を聞く会の開催回数(延べ)(矢川)	ア	16	19	13	0	13	-6		
		意見を聞く会の開催回数(延べ)(富士見台)	イ	0	0	18	18	18	18		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	都営矢川北アパート総戸数	ア	768	768	768	768	768	0		
		周辺関係団体数	イ	13	12	12	12	12	0		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	いただいた意見数	ア	67	57	62	36	62	5		
			イ								
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア								
			イ								
(3) 事務事業コストの推移											
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)			
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	3	5	3	2				
	延べ業務時間	時間	300	3,560	2,000	2,200	3,600	200			
	正規職員人件費計(C)	千円	1,500	17,800	10,000	11,000	18,000	1,000			
	再任用職員従事人数	人									
	延べ業務時間	時間									
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0			
	嘱託職員従事人数	人									
	延べ業務時間	時間									
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0			
	人に係るコスト計(F)	千円	1,500	17,800	10,000	11,000	18,000	1,000			
物に係るコスト	物件費	千円			148	1,873	2,018	1,725			
	うち委託料	千円			40	1,858	1,998	1,818			
	維持補修費	千円						0			
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	148	1,873	2,018	0	1,725			
移転支的コスト	扶助費	千円						0			
	補助費等	千円						0			
	繰出金	千円						0			
	その他	千円						0			
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他	その他	千円						0			
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,500	17,800	10,148	12,873	20,018	0	2,725		
収入内訳	国庫支出金	千円						0			
	都支出金	千円						0			
	分担金及び負担金	千円						0			
	使用料及び手数料	千円						0			
	繰入金	千円						0			
	その他	千円						0			
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0		
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,500	-17,800	-10,148	-12,873	-20,018	0	-2,725			
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!				

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☑ 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 地域のまちづくりの方向性を考えていく事業であるため、公共関与は妥当である。
有効性評価	② 成果の向上余地 ☑ 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 今後とも関係者(市民、庁内担当課及び東京都)と密に連絡を取り合い、事業に反映させる必要がある。
	③ 廃止・休止の成果への影響 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☑ 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?) 国立市の意図しない形で都市基盤整備になってしまう可能性がある。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ☑ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☑ 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 国立市全体のまちづくりという観点からも、まちづくり推進本部、国立駅周辺整備課で行う国立駅周辺整備と連携することで、市全体の施設配置の検討ができる。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☑ 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 最小限の事業費で行っているため。 さらなる歳入を確保できないか?
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ☑ 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 最小限の人員体制であるため。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☑ 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 国立市全体のまちづくりを検討する中の一環であるため、公平・公正である。
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)	
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 ☑ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☑ 事業統廃合・連携 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 来年度はUR都市機構や国立富士見台団地自治会とも連携し、富士見台地域のまちづくりについて更なる検討を行う。	
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)	
成果	コスト
向上	○
維持	
低下	×
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 UR都市機構、国立富士見台団地自治会や富士見台地域の市民とも意見交換をし、合意形成を図り、富士見台地域のまちづくりを面として検討する必要がある。	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? ・矢川公共用地(都用地)活用事業は、矢川複合施設の計画を策定し、施設整備をすることが目標となる。 ・富士見台地域まちづくり事業は、国立市全体を考慮したうえで、富士見台地域のまちづくりの方向性をまとめることが目標となる。	